

# **新日鐵化学株式会社**

第 6 4 期（平成 1 4 年 4 月 1 日から平成 1 5 年 3 月 3 1 日まで）

## 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 \_\_\_\_\_ P 2

損益計算書 \_\_\_\_\_ P 3

継続企業の前提に関する注記 \_\_\_\_\_ P 4

貸借対照表及び損益計算書に関する注記 \_\_\_\_\_ P 4 ~ 5  
（ . 重要な会計方針の注記）

貸借対照表及び損益計算書に関する注記 \_\_\_\_\_ P 6  
（ . 貸借対照表及び損益計算書の注記）

（表紙を含み全 6 ページ）

## 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	百万円	<b>(負債の部)</b>	百万円
<b>流動資産</b>	62,716	<b>流動負債</b>	144,963
現金及び預金	2,201	支払手形	13
受取手形	327	買掛金	26,929
売掛金	25,335	短期借入金	92,352
製品	7,447	1年内償還の転換社債	10,112
半製品	2,870	未払金	2,676
原材料	6,005	未払費用	7,411
貯蔵品	1,713	未払法人税等	31
前払費用	96	前受金	802
短期貸付金	4,143	預り金	2,550
未収金	9,257	事業構造転換損失引当金	1,813
繰延税金資産	370	その他の流動負債	271
その他の流動資産	2,981		
貸倒引当金	(-) 35	<b>固定負債</b>	60,937
<b>固定資産</b>	123,332	長期借入金	50,916
<b>有形固定資産</b>	67,390	長期預り金	466
建築物	8,804	退職給付引当金	8,238
構築物	6,588	再評価に係る繰延税金負債	1,316
機械及び装置	39,297	<b>負債合計</b>	205,901
車輛及び運搬具	55		
工具器具及び備品	1,023	<b>(資本の部)</b>	
土地	9,828	<b>資本金</b>	40,966
建設仮勘定	1,792		
<b>無形固定資産</b>	183	<b>利益剰余金</b>	62,681
利用権	87	当期末処理損失	62,681
ソフトウェア	95		
<b>投資その他の資産</b>	55,758	<b>土地再評価差額金</b>	1,975
投資有価証券	11,561		
子会社株式	16,539	<b>株式等評価差額金</b>	(-) 106
長期貸付金	11	その他有価証券評価差額金	(-) 106
長期前払費用	430	<b>自己株式</b>	(-) 6
長期繰延税金資産	19,451		
その他の投資	12,698	<b>資本合計</b>	19,852
貸倒引当金	(-) 4,933		
<b>資産合計</b>	186,048	<b>負債及び資本合計</b>	186,048

# 損 益 計 算 書

第 6 4 期   〔 自 平成 1 4 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日 〕

科 目	金	額
( 経常損益の部 )		百万円
営 業 損 益		
営業収益		
売上高		211,754
営業費用		
売上原価	187,998	
販売費及び一般管理費	14,359	202,358
営 業 利 益		9,396
営 業 外 損 益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	786	
その他の収益	322	1,108
営業外費用		
支払利息	1,493	
その他の費用	991	2,484
<b>経 常 利 益</b>		<b>8,020</b>
( 特別損益 )		
特 別 利 益		
償却済債権回収益	118	
投資有価証券等売却益	34	
合弁解消和解金	200	352
特 別 損 失		
事業構造転換損失	33,809	
固定資産処分損失等	2,924	
子会社株式評価損失	6,551	
投資有価証券等評価損失	2,289	
投資有価証券売却損失	57	
特別退職金	239	
退職給付会計変更時差異償却	2,032	
固定資産除却損失等	3,418	51,321
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>42,948</b>
法人税、住民税及び事業税		75
法人税等調整額		1,300
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>44,323</b>
前期繰越損失		18,211
土地再評価差額金取崩額		(-) 146
<b>当 期 未 処 理 損 失</b>		<b>62,681</b>

## [ 継続企業の前提に関する注記 ]

当社は、営業報告書の「 営業の概況 2 . 対処すべき課題」に記載の通り、新日本製鐵(株)による当社の完全子会社化の実施及びこれを前提とした当社経営基盤の抜本的強化策を実施することとした。

具体的には、不採算事業の整理及び遊休資産等の売却方針決定に基づく損失計上と、株式交換による新日本製鐵(株)の完全子会社化、完全子会社化完了後の本年7月を目処とした新日本製鐵(株)からの350億円程度の増資、630億円程度の減資の実施である。

当社は、この不採算事業の整理及び遊休資産処分等の損失計上により、44,323百万円の当期純損失を計上した結果、期末日現在においては、19,852百万円の債務超過になっているが、上述の完全子会社化及び増減資が実施されることをもって、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断している。従って、当期の計算書類は、継続企業を前提として作成している。

## [ 貸借対照表及び損益計算書に関する注記 ]

### ・重要な会計方針の注記

#### 1 . 資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券

( )時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

( )時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

##### (2)金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

##### (3)たな卸資産

製品・半製品・原材料

後入先出法に基づく低価法によっている。

ただし、コークス事業に係るものについては、移動平均法に基づく低価法によっている。

貯蔵品

移動平均法に基づく低価法によっている。

#### 2 . 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

定額法によっている。

(2)無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異（10,161百万円）は、5年による定額法により費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(3)事業構造転換損失引当金

平成14年度に方針決定した事業譲渡等に伴い今後発生する損失に備えて、その見込み額を計上している。

4. 税引前当期純利益の金額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、適正な当期純利益を計上することを目的に、税効果会計を適用している。

なお、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり法人事業税率が変更された。これに伴い、平成16年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を42%から40%に変更している。この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の影響額はそれぞれ803百万円、65百万円である。また、損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は800百万円増加している。

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

支払リース料 13百万円

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

・貸借対照表及び損益計算書の注記事項

1. 子会社に対する債権・債務			
短期金銭債権	15,800 百万円	長期金銭債権	6,621 百万円
短期金銭債務	6,908 百万円	長期金銭債務	55 百万円
2. 子会社との間の取引			
売    上        高		22,242 百万円	
仕    入        高		36,740 百万円	
営業取引以外の取引高		30,050 百万円	
3. 支配株主に対する債権・債務			
短期金銭債権		1,534 百万円	
短期金銭債務		8,220 百万円	
4. 支配株主との間の取引			
売    上        高		78,321 百万円	
仕    入        高		82,458 百万円	
営業取引以外の取引高		597 百万円	
5. 有形固定資産の減価償却累計額		219,083 百万円	
6. 担保に供している資産			
有形固定資産		54,848 百万円	
投資有価証券		1,743 百万円	
7. 偶発債務			
保証債務		5,685 百万円	
保証予約等		33,926 百万円	
上記のうち外貨建の保証債務及び保証予約等			
24,433 千マレーシアリング		772 百万円	
8. 事業用土地の再評価差額			
「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、平成 12 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行っている。			
再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 5 号による鑑定評価によっている。			
なお、再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、594 百万円である。			
9. 事業構造転換損失引当金は、商法施行規則第四十三条の引当金である。			
10. 資本の欠損の額		62,688 百万円	
11. 1 株当たりの当期純損失		152 円 09 銭	
12. 当期より「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成 15 年 2 月 28 日 法務省令第 7 号）を早期適用している。			